

〔1989～1990年度経済学部プロジェクト研究報告〕

経済学部では、「学部等研究振興費」による共同研究の一つとして、「日本経済の構造分析と政策形成（1989年度代表：三好正巳教授，90年度代表：芦田文夫教授）」を研究テーマに、総合的な共同研究を継続して行ってきた。

その共同研究の目的は、次のようなところにあった。すなわち、資本主義の現段階は、南北問題・東西問題と錯交するなかで、資本主義世界市場における矛盾を激化させ、その矛盾に対応する資本主義国家・社会の様相は、世界史における資本主義世界の新しい階梯としての特徴が現れてきている。この階梯の特徴は、ひとつには、1970年代に入ってから国際金融の制度的変化・政策的展開のなかに示され、やがて1980年代では先進資本主義諸国の財政・金融政策を主導軸とする経済政策の新しい展開をみるにいたった。こうした政策展開は、現代の資本主義の国家・社会の機構上に一定の変化をあたえることになった。そこで、この国家・社会の機構上の変化の世界史的意義を明確化させるために、とくに1980年代の資本主義の国家・社会機構を、いくつかの領域において、手法を問わず、理論的・実証的に解明することを課題とする。具体的には、現代の日本経済にそくして、その構造分析と新しい政策提起をおこなう。また、このことをつうじ、現段階の資本主義の分析によって、新しい分析枠組みを確定することに努め、経済理論の発展に資することを意図した。

1989年度は、学部集中研究会・ポーランド、アメリカ、オーストラリアからの研究者を招きシンポジウムの開催などを重ね、その経過や成果はいくつかの形態でまとめられて、順次公表している。これらは、上記の基本テーマに関する学部スタッフの問題意識の再確認・現代の歴史的位置・東欧諸国の制度改革・分析手法の検討・国際貿易の経済厚生的評価等を内容とするものであった。

1990年度はその研究成果をふまえ、上記の基本テーマに対して次のような接近をこころみた。すなわち、グローバリゼーションの急速な展開を基礎とした現代資本主義の変化、社会主義諸国の政治的・経済的・社会的な諸制度の変化の急展開などのなかで、改めて経済学の基礎的な諸概念をトータルに再吟味して経済理論の発展をはかる。このために、社会主義諸国での現代の経済現象の理論的解明、進行しつつある諸制度改革の把握とその比較検討、各国国民の生活の総合的な把握を人間の豊かさの新しい概念構築をめざして研究する。社会主義圏を含む国際間の財・サービスの貿易だけでなく金融的取

引の進展に関して理論的・実証的検討を加える。

下記の公開シンポジウム『経済学の新しい理論的枠組みをもとめて』は、このような意図のもとに開催されたものである。また、現代資本主義の最先端の技術的過程の変化を実証的におさえるために、下記のような工場調査を実施した。

公開シンポジウム

——『経済学の新しい理論的枠組みをもとめて』——

日 時 1990年12月15日（土） 10:00~16:30

場 所 中川会館第3会議室

当日のプログラム

開会挨拶	経済学部長	三好正巳氏
研究報告		
（経済理論）		
1. 労働過程と情報	経済学部教授	高木 彰氏
2. 「市場化」と社会主義経済理論	経済学部教授	芦田文夫氏
（財政・金融・政策）		
3. 東南アジアの金融市場を比較する視点	経済学部助教授	平田純一氏
4. 日米独における金融自由化比較	経済学部助教授	河野快晴氏
（国際経済）		
5. 貿易理論の新展開	経済学部助教授	阿部顕三氏
6. 国際協調に関する実証分析の展望	経済学部助教授	本田 豊氏
（労働・生活）		
7. 産業政策と労働編成	経済学部助教授	横山政敏氏
8. ガット農産物交渉と日本の食糧	経済学部助教授	松原豊彦氏
特別報告		
1. システム制御における表現・考察手法の変遷	理工学部教授	井上和夫氏
——フィードバック系から2自由度系へ——		
2. 物理学における研究と方法	理工学部教授	江夏 弘氏
討 論		

研究報告の要旨

1. 労働過程と情報

経済学部教授 高木 彰

資本制経済が新たな発展の様相を示し始めると共にそれは「脱工業社会」とか「情報化社会」の到来であるとされてきた。我が国において「情報化社会」という語が用いられたのは、既に1960年代の後半においてであり、1969年には、「産業構造審議会情報作業部会」が「我が国を含め世界の先進社会は今日、情報化社会の扉を叩こうとしている」としたのである。「情報化社会」という言い方は、社会において情報の意義が増大していることを指摘する限りにおいて一定の妥当性をもつが、しかし、いわゆる「情報化社会論」において問題にされていることは、情報が物質的生産から離れて情報そのものによって生産が可能であるということにほかならないのである。

情報が一つの概念として確立し、経済活動に対して大きな影響を与えていること自体は、現代経済を大きく特徴づけるものである。そのこと自体は大いに強調されるべきである。しかし、情報はそれ自体として生産の基礎とはなりえないのである。

本研究において問題にされるべきことは、(Ⅰ)労働過程における制御、(Ⅱ)制御と情報、(Ⅲ)労働過程と情報、の3点であるが、本報告においては、その第(Ⅲ)の点に留まった。

労働過程における情報の意義に関わる問題は、労働過程の3契機に対して、情報はどのように関わるのか、それは現実の労働過程の中で情報過程がどのように位置付けられているのかということであるが、現実的には労働過程におけるコンピューターの役割がどのようなものとして規定されているのかということである。それにはこれまで四つの所説が展開されている。

(A) 情報を生産力の主要な要因として規定する所説。

「『情報』即ち科学は、それ自体は『生産の潜勢力』ないし『普遍的生産力』であって、直接的生産過程に適用され、対自化されてはじめて『直接的生産力』になる」(芝田進午)。

(B) 情報を労働対象として規定する所説。

「社会的労働過程の発展、管理労働過程の社会化の進展とともに、『物の総体』の一側面としての『情報』を固有の労働対象とする労働が、分業の一環として登場する。管理事務労働者の登場である」(渡辺峻)。

(C) 情報を労働手段として規定する所説。

①「情報の実体は社会的関係—相互交通にはかならない。／情報は新たな相互交通を作り出す—再組織する—役割を果たすものとして現れる。そしてソフトウェアの登場は、情報を物的な連関に、生きた労働にかわって媒介的に転化させる物的な仕組が現われたことである。だから情報は物的な連関を組織するものとして現われるのである」（石沢篤郎）、②「情報過程は、まさに、労働手段としての自動機械体系の行う生産過程のなかに、一つの契機として含まれているのである。このような直接の生産過程では、人間労働のより主要な側面は、管理的・監視的労働、技術学的労働等として現れてくる」（荒川弘）。

(D) 情報を生産過程の第四の契機として規定する所説。

「生産は、基本的にはインプットアウトプットの変換を扱う行為である。その際の投入物は、「生産要素」であり、それは生産対象、生産手段、生産労働力、生産情報の四つの契機から構成される。（人見勝人）

情報は、労働対象でもありえず、又生産過程の第四の契機でもない。それは、労働過程の全体を制御するものとして現代経済においては現れているところに基本的な特徴が存しているのである。労働過程は情報に拘束され、情報によって制御されているということである。労働過程それ自体は、歴史貫通的であるが、現代資本主義においてはその労働過程の全体を制御するものとして、労働過程の存在それ自体に規定されながら一定程度の自立を遂げたものとして、情報が概念として成立することになっているのである。

情報を経済学において問題にするということは、経済学を学際的な体系としての再構成を必然的にするということでもある。

2. 「市場化」と社会主義経済理論

経済学部教授 芦田 文夫

[1] 現存社会主義における市場経済化の展開を、理論的および実証的に追跡していく枠組みをどのように作りあげていくか。

[2] 「商品生産」や「市場メカニズム」の導入が、生産物の次元だけにとどまらず生産手段（資本）の次元や労働の次元にまでもかかわって、展開されなければならなくなった現在の段階がもつ特徴。その存在や利用が、社会主義的な生産手段（資本）の所有に対して、さらにはそれとその対極にある労働との相互関係に対してどのようにかわ

っていくのか、それを積極的に展開していかなければならなくなった。たんに機能論のレベルだけでなく、システム論のレベルとかかわっても論じられなければならなくなったゆえん。

[3] 諸見解の三つのグループわけ。①伝統的な社会主義的価値および「真の」（マルクス主義的な）社会主義の理念による改革の実験にみちびこうとするもの。一方では、平等、共同体、社会的利害、社会的レベルでの合理性—公共的所有、中央計画化、福祉政策と「社会的利害」の代表にもとづく市場干渉などといった社会主義的価値。他方で、それらを維持しながら、経済的効率を促進するために、市場経済、企業の自主性、所有の複数形態、競争、経済的政治的民主主義の制度的諸条件が導入されなければならない、とする。②他の懐疑的なアプローチ、「市場社会主義」が進んだ福祉国家（国のモデルでは、スウェーデン）と同一視される。社会主義は、効率的な市場経済における社会経済的発展の結果である。社会主義的な価値はまだ時期尚早であると考えられて、脇に置かれる。この思考様式の論理的帰結は、効率をめざす改革プラグマティズム。③ふたたびもっとも厳格に価値—個人、自由、民主主義、などの一によって導かれているもの、民主主義の自由企業の経済システム（市場経済）が経済的目的を達成するもっとも効率的な方法である。効率性を、生産手段（資本）および労働の次元にまで徹底させていけば、資本主義のシステムにまでいきつかざるをえない、とする。

[4] 諸見解をめぐる論点をどうほりさげていくか。(1)「商品生産」や「市場メカニズム」が結局は資本主義のシステムとしか両立しないのではないかという「社会主義的市場経済」否定論に共通する特徴は、「効率性」の必要性一般から、「商品生産」「市場メカニズム」一般から、「資本主義か、社会主義か」をひきだしていこうとする、その“転倒”と批判をうけた方法。単純商品生産一般と資本主義との相互関係をめぐる論理と歴史の問題に類似のものが問われていた。(2)社会主義のもとで「商品生産」や「市場メカニズム」が存在する原因について。たんに労働のレベルだけでなく、経営や所有のレベルにまで及ばせて、生産の“実質的な”水準における未成熟性が問題とされていかなければならない。社会主義は、資本主義が「商品生産」や「市場メカニズム」のもとで達成した「所有」と「経営・管理」と「労働」の機能の自立化と効率化の展開の水準を前提として受けとらざるをえない。とくに、世界史的にみて、二つの社会システムが相互作用を及ぼしながら共存、しかも、生産力は先進資本主義諸国のほうがずっと高い水準で発展している。(3)「商品生産」「市場メカニズム」の利用が必然的になるとしても、他方では、それが社会主義的な所有関係・生産関係との間でうみださざるをえなく

なる矛盾をどう認識するか。社会主義的価値あるいは社会主義的倫理などという言葉で表現される、労働主体・人間主体の豊かな社会的な欲求充足と自由な全面的な能力発達ということとの間にうみだす矛盾。その労働主体・人間主体がそなえていくべき自主的な管理と決定ということとの間にうみだす矛盾。企業や地域での自主管理ということだけに局限されない、社会全体の計画的な制御、人間社会と自然との関係の意識的な制御ということとの間にうみだす矛盾、など。

〔5〕「市場化」と社会主義経済システムの新しい理論的枠組み。生産の“実質的な”社会化の展開におうじた所有・経営の多様な形態、多ウクライド経済、競争による“実質的な”止揚。核としての社会的所有＝計画的制御（新しい参加と間接的・誘導的な）。大枠・基本についての社会的な計画的制御、社会的使用価値の規定、マクロのレベルでの民主主義。経済的・価値的レギュレーターによる間接的・誘導的制御。企業の自主性と効率性、ミクロレベルでの市場化の貫徹。企業＝地域間での「協議システム」のモメント、個別的使用価値の具体化。労働者や市民の運動と主体的制御、人間の全面的発達。

3. 東南アジアの金融市場を比較する視点

経済学部助教授 平田 純一

近年日本においても、東南アジア諸国の金融制度に対する関心が高まってきている。これは1985年以降の円高に伴い、日本から東南アジア諸国への直接投資が増加し、現地法人の設立が増加する等日本と東南アジア諸国との間の経済関係がより深化していることの当然の帰結であろう。こればかりではなく、1980年代に入って、先進諸国のみではなく東南アジア諸国においても金融制度改革が進行しており、東南アジア諸国に関する経済分析を行う際に、こうした状況を正確に理解しておくことの重要性が認識され出したことの帰結であると言う側面もある。

こうした状況の中で、日本銀行も調査月報において（日本銀行 [1990]）、最近の東南アジア諸国の金融制度改革を整理するための論文を発表している。ここで分析の対象としている国々は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンである。しかしながら日銀論文では、金融制度改革として考慮すべき内容ごとに、各国の状況を説明するという形をとっており、国ごとに金融制度改革の全体像を比較することは容易ではない。又、東南アジア諸国において金融制度改革が発生した原因を、プラザ合意以降の為替レートの調整とこれに伴う貿易、直接投資行動の変化に

において、それ以前に行われた金融制度改革、及び伝統的な金融制度の比較に関しては、説明が充分であるとは言えない。

ところで、金融制度改革を分析することの意味は、これが単に金融市場における問題であるにとどまらず、実物部門にも影響を与えることが予想されるからである。よって我々の研究の方向性は、この日銀の論文を出発点として、東南アジア諸国の金融制度の比較及びこれ等の諸国における金融制度改革をデータを用いて整理する為のフレーム・ワークの設定を行うことが当面最も重要であり、この作業の上になつて、データを用いて若干の分析を行い、東南アジア諸国における金融制度改革がデータ的にどのような形で補足されるのかに関して検討していくことになる。ここから、金融部門と実物部門との接点を求めていくことになる。

ここで行う分析は、筆者がこれまでアジア経済研究所の ELSA (Econometric Link System for ASEAN) プロジェクトの中で進めてきた、ASEAN 諸国の貨幣需要関数の推定作業を整理し、国ごとの比較を行うための準備作業であると位置づけている。更に、今後貨幣需要関数ばかりではなく、貨幣の供給過程の分析にまで対象を拡張し、ELSA モデルを発展的に改訂していく際の金融部門を構築する際の足がかりを与えることをも目的としている。このため当面は、東南アジア諸国の金融市場の動向を把握する際に、貨幣の需給関係を検討することでどこまで接近することが可能であるのかの検討を行うこととしたい。

こうした問題意識の上で、研究会では貨幣の供給過程を、伝統的な貨幣乗数理論をベースに考える場合と、資産市場の一般均衡体系をベースにして貨幣供給過程を定式化した場合の関係に関して議論を行った。

研究会における討論では、先ず東南アジア諸国の金融制度比較を行っていく分析方法と社会主義諸国の今後の金融制度改革を分析していく視点とは共有することが可能であるのか、という問題が提示された。これに関しては、社会主義諸国の現在の金融制度自身の把握が最も困難であり、この点が明確化されれば、経済の市場化と併せて同様の視点で分析が可能ではなからうかとの議論となった。次いで、各東南アジア諸国に残存する伝統的な金融制度（いわゆる非制度金融）はどの程度把握されるのかという問題が提示された。我々の分析視点では、非制度金融が制度化されていく過程でどのような影響を金融市場に与えるかが中心的な問題意識であり、非制度金融自身の分析を目指してはいない。またこれを本格的に行うためには、丹念な現地調査が必要であるということになる。

参 考 文 献

日本銀行 [1990], 「最近におけるアジア諸国の金融制度改革」, 日本銀行調査月報, 2月号, 1—29.

4. 日米独における金融自由化比較

経済学部助教授 河野 快晴

金融自由化の動きは、いまや国際的な広がりを見せており、その現象は今日「金融の国際化」よりも一段と進展した段階を意味する「金融のグローバル化」というタームを使って表現されることが通例となっている。先進国はもとより、アジア NIEs など発展途上国における金融の自由化にも近年めざましいものがある。

本報告においては、先進国を代表する米・日・独の3カ国に焦点を当て、次の諸点について国際比較を行ない、それらの類似・相違点を明らかにすることが一つの目的であった。すなわち、(1)「金融システム」についての歴史的考察、(2)「金融革新」について原因・特徴・金融当局の姿勢、(3)国際通貨・国際金融市場としての位置、(4)銀行・証券の垣根問題に対する、(5)インサイダー取引に対する、(6)銀行倒産、また、(7)マネーサプライ管理政策に対する金融当局の姿勢などについて整理を行うことであった。このうち、(1)の問題は、(金融)情報仲介の効率性の観点から、(2)は、不確実な将来に対する市場設定の観点から、また(3)は、情報が不完全であったり、不確実性の高い状態における信任の高さの観点から、また、(4)は Fire Wall (情報障壁) 設定の問題として、(5)については、重要事実についての情報の授受の問題として、(6)については、例えばヘルシュタット・リスクの問題として、さらに(7)は、マネー情報把握の迅速性・的確性の問題として、すなわち、今日における金融自由化の問題は、「情報」の問題という観点から把握し、整理できると考えられることを示した。一方、経済・金融理論の分野においてもすでに（少なくとも一部）は、こうした「情報の経済学」の観点から、理論的展開が行われており、例えば(1)については、資金仲介機関（情報センター）として銀行をとらえ、その存在意義を明らかにする分析、(2)については、金融将来・先物市場論として、(4)の業務規制緩和の問題については、例えば、池尾による理論展開の試みなどがある。米国若手研究者によって展開されてきた（いる）こうした「情報経済学」と「現代ファイナンス論」の応用・高度化（イクステンション）が必要であることを報告者として問題提起したほか、「日米通貨同盟」の成立可能性・わが国における「ユニバーサル・バンキング」実現の可能性、「金融再編性」がどこまで進むか、といった現実的問題につ

いても問題提起した。

以上、本シンポジウムにおいては、現実的トピックスとしての「デイ・レギュレーション」の動き、その国際的な広がりを、いかなる観点から整理でき、また、理論展開できるか（されているか）についての報告を行った。

5. 貿易理論の新展開

経済学部助教授 阿部 顕三

新古典派的な貿易理論の研究は、取り扱う主題、分析手法、論調などの面において1980年代から大きな変化をとげてきた。例えば、論文の主題として、生産要素の国際間移動の経済的効果の分析が頻繁に取り上げられるようになった。また、分析手法として双対性（duality）理論の発展が多数財モデルの分析の複雑さを解消させた。さらに、ゲーム理論の発展を基礎として構築されてきた新しい産業組織論の展開が、国際貿易理論にも影響を与え、戦略的な貿易政策の有効性を示す論拠を確立させてきた。本報告ではこれらの貿易理論の新展開のうち、貿易政策の有効性や正当性に関する議論を中心に議論する。

新古典派の伝統的な考え方においては、経済システムを構成している経済主体として、消費者、企業、及び政府が存在するものと仮定される。消費者は予算制約のもとで効用を最大化し、企業は完全競争市場のもとで利潤を最大化すると考える。また、例外的ケースを除いて、政府の明確な行動基準は設定されず、（貿易）政策を実行する経済主体として考えられている。各経済主体の行動から財・サービスに対する需要や供給が導出され、市場が需給バランスを保つように価格は調整されるものとする。このようにして出来国がった経済の均衡を評価する基準としてパレート最適性が用いられる。このパレート最適性は資源配分の効率性の基準であり、分配の公正さなどを示すものではない。

そこで市場システムのパレート最適性を示した「厚生経済学の基本定理」が国際経済面に応用され、自由貿易の最適性がSamuelsonらによって証明される。これは、保護主義的な貿易政策の正当性を否定するものと考えられる。しかし、すべての市場が完全競争的であるという前提のもとでのみ自由貿易の最適性が証明される。不完全競争市場の存在も含め、いわゆる「市場の失敗」をもたらす要因が存在する場合にはその命題は支持されない。また、その最適性は資源配分の効率性のみを主張するだけであって、自由貿易下における国際間での分配問題や国内でのさまざまな経済主体間での分配問題に

はふれることはない。

この考え方に対して、「大国の場合適当な関税を課すことで自由貿易の時よりもその国の厚生水準を引き上げることができる」という最適関税論や、「動学的な外部性が存在するような産業を保護することによって一国の厚生水準を引き上げることができる」という幼稚産業保護論などが国内の市場を保護する貿易政策の正当性を示してきた。しかし、これらの理論もその正当性を十分に主張するには不十分であった。一国が最適関税を課すという政策は、近隣窮乏化政策であり、また、世界経済全体の資源配分の効率性を損ねるものである。また、幼稚産業保護論では、実際に動学的な外部性を持ち合わせる産業を特定化することが困難であるという短所が存在する。

最近では、不完全競争下での貿易政策の有効性に関する分析が多く行われている。不完全競争のもとで超過利潤が存在する場合には、国内企業を保護する政策が国内企業の戦略的な地位を高め、外国に存在する超過利潤を取り込むことで、自国の厚生を高めることができるという考え方を提示している。しかし、一方でこの理論の立脚するモデルが一般的ではないことや、保護すべき産業の特定の困難さなどから、直接にこの考え方を現実の政策に適用するには不十分であることが指摘されている。いずれにしても、今までのところ保護主義的な貿易政策の正当性を十分に保証するような貿易理論は構築されていないと考えられる。

6. 国際協調に関する実証分析の展望

経済学部助教授 本田 豊

現代世界経済は、アメリカの「双子の赤字」と発展途上国の累積債務問題という2つの「不均衡問題」をかかえているが、本報告は、これらの問題を解決するための国際協調のあり方について、実証分析の到達を展望し、これから研究課題を明らかにしようとするものである。

報告ではまず「不均衡問題」の動向について簡単に触れた後、アメリカの財政赤字に関する重要な論点である「サステナビリティ問題」を取り上げた。

「サステナビリティ問題」とは、アメリカ財政赤字に伴う対外債務水準がどのように推移し、その対外債務が実現可能かどうかを議論したものであり、石井（1990）に基づいてその要点を紹介した。石井（1990）は、対外債務水準のシミュレーションの例としてクルーグマンモデル（Krugman, P.(1985)）及び修正クルーグマンモデルを例示し、

ハードランディングの可能性（ドル暴落→インフレ→金融引締め→世界的不況）を強調し、アメリカ財政赤字の「サステナビリティ」は困難だとしている。

それでは、ハードランディングを阻止し「サステナビリティ」を可能にするためには、どのような国際協調が必要なのだろうか。この問題を先駆的に取り上げたのは、サックス・マッキンビー（1985）であり、彼らは、構造方程式のパラメータを仮定した小型マクロモデルを作成し、貿易マトリックスと資産マトリックスで世界経済をリンクして、国際協調政策の多国間への波及効果を分析した。その結果、各国の財政政策の協調・足並みを揃えた金融緩和政策によって、緩やかなドル安と金利引き下げでインフレなき世界経済の拡大と対外不均衡是正は一定可能であることを実証した。一方、竹中・千田（1986）は、同様なモデルを用いてアメリカの貿易赤字縮小を確実にするためには、財政政策の協調とともに、米の輸入依存体質・過剰消費体質の改善・国際競争力の強化を実現するための構造調整を含む協調が必要であることを示した。

さて発展途上国の累積債務問題については、その解決策を中心にして実証分析の到達を報告した。高坂（1989）は、韓国、フィリピン、タイを取り上げ、各国の経済的パフォーマンスの違いが、総需要管理政策や為替レート政策の相違に起因することを示し、マクロ経済運営の重要性を強調している。一方天野（1990）は、中南米地域の累積債務問題を取り上げ、この地域の債務問題深刻化は、マクロ経済政策の失敗や外生ショックの大きさによるものではなく、輸入志向型、消費志向型の経済構造、資本逃避が主要要因であると主張する。そして、元本削減や利子削減などの債務救済措置も構造調整を伴わない限り効果的でないとして、途上国の構造政策の重要性を強調している。

これに対し、徳永（1988）は、債務モデルを作成してシミュレーション分析を行い、このまま推移すると累積債務問題は確実に悪化、ベーカー提案でも現状では不十分であり、3年間に利払いを利子率5%分・元本を毎年3%ずつ減免するという債務の棒びきが最低必要であることを示している。

これらの議論を踏まえ、最後に今後の国際協調に関する実証分析の研究課題を示した。その主なものは次の通りである。

- ・世界経済「2つの不均衡」を視野にいれ、国際協調政策の効果分析が明確になるような小型マクロモデルを作成すること。
- ・各国モデルの特徴として、アメリカは、財政赤字の支払い可能性（収束条件とその経済的影響）、ハードランディングの可能性（為替レート、物価）、財政赤字の内外経済に与える影響が分析できること、日本は、世界経済2つの不均衡問題を解決するため

協調政策を明示化すること、途上国については、債務削減・新規融資を含む経済援助が国内の経済成長や累積債務に与える影響及び国内の経済構造調整の明示化が重要である。

参 考 文 献

- ・石井菜穂子,『政策協調の経済学』,日本経済新聞社,1990
- ・Krugman, P. "Is the Strong Dollar Sustainable?", NBER Working Paper, 1985
- ・Sachs, M and Mckibbin, W. "Macroeconomic Policies in the OECD and LDC External Adjustment", NBER Working Paper Series, 1985
- ・竹中平蔵, 千田亮吉他,「日米政策協調と環太平洋経済」,ファイナンシャル・レビュー,1986
- ・高坂章,「発展途上国の対外借入れ戦略」(『国際資本移動と累積債務』(東京大学出版会)所収),1990
- ・天野明弘,日本経済新聞(経済教室),1990.11.27
- ・徳永芳郎編著,『累積債務問題と日本経済』,東洋経済新報社,1988

7. 産業政策と労働編成

経済学部助教授 横山 政敏

今日、労働問題・労働政策研究において、産業構造の変化との関連で、労働に関わる新しい状況を総合的に解明することが求められている。この報告では、今日のわが国の労働問題をトータルに捉える視座を、産業構造のソフト化の進展との関連で捉えられた労働市場の構造的な変化にすえる。それは技術革新、情報化の進展を背景にした統合的な生産システム化が雇用・賃金・労働時間・労働強度の一体的管理を通じて、労働市場に及ぼす影響の結果として説明できる。

この人事・労務管理の基本は、統合的な生産システムの要求する製造・設計・開発・販売の一体化・フレキシブルな生産管理に対応したフレキシブルな性格にある。業務の質・量の変動に対する的確・迅速且つ合理的な対応は雇用・賃金・労働時間・労働強度の一体となった弾力的な管理によって可能となる。これらの自在な組み合わせによる総労働量の管理が求められる。それに規定される労働力需要構造の変化は基本的に労働力供給に対し、独立変数として作用し、その弾力化を促し、労働市場の構造的変化、労働市場の弾力化を導く。

その需要構造の変化の特徴の一つは積極的な外部人材の縁辺労働力としての活用にあり、さらには職種別構造としては生産の自動化・省力化に対応した直接要員の削減と製造業のソフト化に対応した間接要員の増加、その外部化という点にある。しかし、統合

的生産システムの求める労働力の需要構造の変化は急速であり、その労働力供給に対する独立変数としての作用にも限度があり、供給がその変化に対応できなくなると、職種を中心に労働力の属性別の、分断された市場毎の構造的需給不均衡が発生する。これは単なる労働力の移動・流動が妨げられている結果としての、いわゆる労働市場の需給ミスマッチではない。

産業構造の展開の下で生じている労働市場の構造的変化は以下である。

(1) 「内部労働市場」の停滞と縁辺労働市場の拡大

産業構造の変化の下での統合的生産システム化とリストラクチャリングの展開は雇用構造の柔軟化のため「内部労働市場」の縮小を、代替雇用としての「不安定雇用」の利用・拡大のため縁辺労働市場の拡大をもたらしている。今日の縁辺労働力の主力は主婦・フリータ等の女子層であり、高齢層の少なからぬ部分はこの縁辺労働市場からも放逐されている。これらはいずれもその移動の制約によって地域労働市場にのみ登場する。

地域労働市場としての都市労働市場ではこれらの女子労働力の少なくない者が都市の産業の高度集積、ニューサービス業の立地密度の高さを反映して、不安定な雇用形態の下ではあるが専門的労働あるいは知識労働の担い手となっている。

一方、地域労働市場としての地方労働市場では産業の高度集積がみられず、概して中小零細な製造業・小売業において文字通り縁辺労働力としてある。

(2) 「外部労働市場」としての新規学卒労働市場の再編

実業系高卒労働市場は、供給力の減少傾向、伝統的学科区分と今日の労働需要との不整合によって停滞している。普通系高卒をも含め、高卒労働市場は概してかつての中卒の代替雇用的な位置と役割を担わされ、多くは地域労働市場にとどまっている。

大卒労働市場は最も開放的な市場・全国市場であるが、特に男子の場合、様々な都市機能の集積を基盤にした大都市の吸引力が強く働いている。金融・損保・証券等との労働条件格差・企業イメージ格差が誘因となって生じた理工系の製造業離れは製造業特に中小の製造業の技術基盤を揺るがすことにもなる。

専門学校労働市場は産業のソフト化・情報化、情報の産業化の進展の下にあって最もニーズの高い市場の一つとして急速に拡大している。学科構成において電子・情報関連が最も多く、情報関連労働者の深刻な不足という市場状況にあって、実践的な専門労働者としてニーズが高い。

(3) 地方労働市場としての縁辺労働市場における主婦パートの市場の圏域はきわめて限定され、最も深刻な不足状況にある。地域産業政策が先端的サービス業の地方展開に

よって、地域産業構造のソフト化を図る時、この地域労働市場の抱える困難は特に厳しいものとなる。

- (4) 統合的生産システムの下では、ME ないし情報関連労働者を中心にして、部分的に横断的職種別市場の展開がみられる。

以上のような労働市場の分断は、労働の等級化と労働基準の階層を固定化し、雇用・賃金・労働時間・労働強度の一体的管理を可能とする。産業のソフト化の進展が産業の融業化、サービス業と製造業との結合関係の強化として展開している今日の段階では、製造業における統合システム化を媒介にして、労働問題は労働市場問題としてあらわれ、トータルな人事・労務管理問題に集約される。

8. ガット農業交渉と日本の食糧

経済学部助教授 松原 豊彦

1986年に開始されたガット・ウルグアイ・ラウンドは、昨年（90年）末までを交渉期限としていた。しかし、90年12月7日、ブリュッセルでの閣僚会議は農業貿易について最終的な成案をまとめられないままに打ち切れ、延長戦に入るという異例の展開となった。日本のコメ市場開放問題はひとまず先送りされたが、アメリカはガット交渉でコメの市場開放ができなければ、二国間交渉の議題として取り上げることを繰り返し表明しており、コメをめぐる問題は依然として重大な局面にある。

本報告では、ガット農業交渉の経過と今後の動向を概観したうえで、コメの市場開放問題をめぐる議論について報告者の見解を述べ、最後に検討すべき論点を整理した。以下では、紙数の制約から、農業貿易と日本のコメ問題について検討すべき論点を述べることで要約に代えたい。

第一に、戦後の世界貿易を支えてきたガットが大きな転換期に立っているということである。92年 EC 経済統合や米加自由貿易協定といった地域主義の台頭は言うまでもない。ガットの建前としての「自由・多角・無差別」が実態から遊離しており、ある種の「制度疲労」を起こしている。農産物貿易を歪曲するすべての補助金や輸入制限を全廃する提案を出しているアメリカが、多額の輸出補助金を支出して輸出拡大を計り、また35年前に取得したウェーバー（自由化義務免除）によって14品目の農産物に厳しい制限を課し続けているなど、建前と現実の分裂を示す例には事欠かない状況である。

第二に、農業貿易問題と多国籍アグリビジネスとの関係を検討することが必要である。

巨大穀物商社カーギルなどの多国籍アグリビジネスは、世界的な規模で農業資材の生産、農業生産、農産物の加工と販売を垂直的に統合して事業を展開している。農産物や食品の貿易においても、多国籍アグリビジネスによる「企業内貿易」が近年拡大してきている。農業貿易の動向は、こうした世界的企業の事業戦略の展開によって様々な影響を被っているのである。アメリカ政府と多国籍アグリビジネスは、政策的にもまた人的な交流の点でも緊密な関係にあることはたびたび指摘されてきた。アメリカ提案は多国籍アグリビジネスの利害をどのように反映しているのか、これらの企業の現実の事業展開に即しての解明が求められている。

第三に、ウルグアイ・ラウンドで無視されてきた論点として、輸入食糧の安全性問題と環境問題がある。前者は、日本の消費者団体が輸入食糧の検査体制の貧弱さや、「ポスト・ハーベスト汚染」（収穫後、農産物の貯蔵や輸送中の品質保全のために使用される農薬の安全性問題）に対する規制の欠如として繰り返し問題にしてきたことである。後者は、90年2月のガット国際民間人会議が採択した「ジュネーブ宣言」で指摘されている。この宣言は、「輸出国が環境破壊的な生産方法を適用することによって世界市場で経済的な有利を獲得している」場合に、これを「エコロジカル・ダンピング」として、ガット第6条を拡張して反ダンピング関税を賦課できるようにすべきであるとしている。いわゆる先進工業国の消費者の食糧に対するニーズは、量や価格から質の問題へと転換しているが、こうした時代を画する変化に対応できないガット・ルールとはいったい何なのか、その有効性が問われよう。

第四に、日本のコメ市場開放問題は現在、ミニマムアクセス（最小限の輸入枠設定）を受け入れるか否かが焦点となっている。だが、すでに日本は加工用原料米を中心に毎年約5万トン（需要量の0.5%）を輸入しており、「一粒たりとも入れない」か「ミニマムアクセス」かの選択を迫るという問題の立て方そのものが、事実から遊離した空論である。問題の核心は、ミニマムアクセスがそれだけにとどまらず、ガットのアメリカ提案が言うところの全面自由化に向けての「一里塚」として位置づけられていることである（少なくともアメリカ政府はそうである）。だから、コメをめぐる真の争点は「少なくとも現在の自給率の維持」か「全面自由化への一里塚としてのミニマムアクセス」かということにあり、この点を曖昧にしたままの決着は後に禍根を残すことになろう。

「現代の生産自動化に関する工場調査」報告

調査実施期日および訪問先	1991年2月26日	新潟日本電気株式会社
	2月27日	日本精機株式会社
	2月27日	株式会社新潟鐵工所新潟支社
調査参加者		経済学部教授 芦田 文夫
	〃	岩田 勝雄
	〃	甲賀 光秀
	〃	高木 彰
	〃	若林 洋夫
		経済学部助教授 河野 快晴
	〃	平田 純一
	〃	本田 豊
	〃	松野 周二
	〃	横山 政敏

新潟日本電気株式会社

新潟日本電気(株)は、柏崎駅から車で15分程のところにある、田尻工業団地に位置している。1974年6月に、日本電気(株)の端末装置事業部に属する地方工場として、柏崎市若葉町（駅の近隣であり現在は柏崎市ソフトパークとして開発されている）に立社された。経営形態的には、日本電気本体の100%出資の子会社となっている。

立社の基本的な目的は、大都市圏における製造部門の人手不足解消策であった。立社当時の従業員は84人で、年間売上は2億5千万円であった。立社当時は、大型計算機端末装置の部品生産が中心であったが、次第に完成品生産の割合を高めている。完成品としての生産が行われたのは、初期のワークステーションとプリンターから日本語ワードプロセッサと次第に幅を増やしてきた。以後、1986年に現在の場所に工場を移転・拡張し、これと前後して、NECのパーソナルコンピュータの主力製品である、PC-9800シリーズの生産を開始している。

現在の主力製品は、プリンター、日本語ワードプロセッサ、パーソナルコンピュータであり、従業員は男子493名、女子244名で合計737名となっている。男子に関しては、

大学の学部または大学院卒のみを採用している。現在の従業員で、日本電気本体から派遣されている社員はぎわめて少数であり、逆に研修及び開発・生産業務のために日本電気本体に出向している社員が相当数いる。また、準社員が、50～100人規模で採用されている。

労働力確保の目的はほぼ達成されており、大卒採用の場合も必ずしも、新潟県及びその周辺の大学出身者ばかりではなく、地元出身で各地の大学へ進学した学生がUターンしてきている。

工場見学と説明は、高木正乾社長他2名が当たられた。見学時点現在主力製品のパーソナルコンピュータが新機種の発表後一段落した時期で比較的閑散期であったが、極めて自動化されたクリーンな工場という印象であった。見学後の意見交換では、日本電気の分社方式での地方展開のメリットに関する質問が多数出された。（文責・平田純一）

日本精機株式会社

日本精機(株)は、1945年12月に、長岡市に創業された会社である。1951年頃より、オートバイのスピード・メーターの生産を開始し、その後自動車用のメーター類の生産へと幅を拡大している。日本精機は、現在長岡市における最大の企業となっており、1989年に東証2部に上場した。

現在の生産活動では、依然メーター類の生産割合が最も大きくなっており、全売上の70%を占めているが、そのほかに液晶が15%、デバイス（ハイブリッドIC）が10%程度の割合となっている。

日本精機は、地方都市に基盤をおいたベンチャー企業として性格付けすることになろう。現在では、ベンチャー企業の範疇を越えた活動を行っているが、発展の形態はベンチャー型であるといえよう。まず、オートバイの計器類の生産から出発しここでの販路を広げると同時に、販売先のオートバイ・メーカー（主取引先は、ホンダ）が自動車市場に参入したのに伴い、自動車用計器類の生産を開始し、他の自動車メーカー（トヨタ、日産を除く国産車メーカー）への納入をおこなうという形で企業規模の拡大を続けてきた。現在では、オートバイ用の計器類に関しては、世界市場の8割のシェアをもっている。

最近の企業展開としては、計器類の海外生産拠点の建設とそれに伴う、外国の自動車メーカーへの納品の開始が一方の柱であり、他方で新規部門として、液晶生産、ICの生産へと業務内容の多角化に取り組んでいる。これに併せて分社も行っており、ソフト

ハウス（NS コンピュータ）、自動車販売会社等を設立している。日本精機（株）本体における現在の従業員数は、男子1,138名、女子625名の合計1,763名となっている。

我々が見学したのは、計器類を生産している本社工場であったが、生産物が前日の新潟日本電気におけるものより一層小さなものであったので、素人目には把握しづらかったが、自動化ラインとそれほど自動化の進んでいないラインとがともに利用されており、この間の対比が興味深かった。生産設備の一部も自社開発されていた。

（文責・平田純一）

株式会社新潟鐵工所新潟支社

新潟鐵工新潟支社（大形地区）は、鑄造、内燃機械、工作機械の3工場によって構成されている。我々が見学したのは、内燃工場、工作機械工場である。

ここでは、特に工作機械工場について述べることにする。

新潟支社としては、NC 工作機械は、36台、CNC 化率は30%、FMS も大体30%程度の比率で導入が進められている。

同社の ME 化に対する基本的な考え方は、高付加価値のある製品生産にとって単体機械の高性能化こそが重要であるということであり、機械単体における高性能化、高速度化を追及するということである。この考え方がある意味では、新潟鐵工の工作機械メーカーとしての現状の位置を示しているとも言える。それは結論的に言えば、FMS が導入されていてもその能力がシステム全体として発揮されるまで至っていないということである。その意味では、新潟鐵工の場合、FMS はむしろFMC（セル）として考えられているといえよう。

具体的に言えば、FMS は、基本的にはNC 工作機械、自動倉庫、自動搬送車、制御部門から構成されているが、その能力を全面的に発揮することができるのは、それらがシステムとして総体的に捉えられ、自動化が全体として達成されたときである。しかし、新潟鐵工の場合、その構成部分が、分割されてしまっており、特に、自動倉庫と自動搬送車との連結は有機的に結び付けて構成されていないということである。それは一つには、工場が比較的新しいことが原因している。FMS の導入とは従来の工場体系とは全く別の新たな工場の建設を意味するからである。従来の機械体系に新たな機械体系を導入する場合、それが部分的に留まることからその新たな機械体系の能力を全面的に発揮させるには至らないのである。FMS という新たな機械体系が一挙的に導入されるのではなく、徐々に入れ替わることに伴って導入が行われる場合、従来の機械体系に完全

とってかわるには、その導入率が最も高いとされる我が国においてももうしばらくの時間が必要であることを新潟鉄工の場合、典型的に示しているものといえよう。

(文責・高木 彰)